

# e&e REPORT

No.125

発行日 2012年2月28日  
川崎市中原区市ノ坪223-4-515  
電話/FAX 044-434-7291  
メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。  
地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

## ToPic 企業動向

### ●リンナイがエネルギー使用量の「見える化」機能を持つ次世代型給湯リモコンを発売

昨日と今日の給湯器で使用したガスやお湯、家中の電気使用量や料金、CO2排出量を表示する「エネルギー」を搭載し、さらに、1日の省エネ目標を自動で設定し、目標値に対してどのくらいの状況かをLEDのカラー表示する「Ecoガイド」や、現在使用しているお湯の量や家中の電気使用量を表示する「エネLIVE」、シグナルの点灯・点滅で、最適なお湯使用量の目安を知らせる「Ecoシグナル」なども採用している。

また、ユニバーサルデザインを採用し、高齢者などに配慮してボタンや文字のサイズを大幅に拡大し、画面の温度表示サイズも従来のリモコンに比べて160%に拡大されている。  
「建築設備フォーラム」

宮本一言メモ **ガス機器の見える化は珍しい。**

### ●東京電力、4月から実施する企業向け電気料金の概要を発表

新たな電気料金の単価は、百貨店、大規模事業所ビルなど特別高圧(契約電力2,000kW以上)の顧客で1kWhあたり2円58銭、中小規模スーパー、事務所など高圧(契約電力50kW以上2,000kW未満)の顧客で1kWhあたり2円61銭を、現行の電力量料金単価に一律に上乗せする。今回の料金値上げを適用した場合の電気料金のモデルケースでは、百貨店、大規模事業所ビルなど特別高圧(契約種別:特別高圧季節別時間別電力A、契約電力:4,000kW、月間使用量:160万kWh)での値上げ率は18.1%。月額料金が約413万円、年額料金が約4954万円の負担増となる。中小規模スーパー、事務所など高圧(契約種別:業務用電力、契約電力:150kW、月間使用量:33,000kWh)での値上げ率は13.4%。月額料金が約9万円、年額料金が約103万円の負担増となる。

今回の値上げによる企業の負担増加は避けられず、自家発電の導入や、電力を小売りする特定規模電気事業者(PPS)との取引を検討する企業が増える。  
「環境ビジネス」

宮本一言メモ **消費税どころではないですね。**

### ●日立アプライアンス、3つのエネルギーを冷暖房に最適利用する省エネ空調用熱源機を発売

空調用熱源機「温水・蒸気投入型ガス吸収冷温水機」8機種を発売する。ガスエンジン発電機と組み合わせ、ガスエンジンから発生する廃温水と廃蒸気、さらに別途供給する都市ガスの3つのエネルギーを最適利用できる。冷凍能力は300~1000冷凍t。これらを使って構成するコージェネレーションシステムは、従来システムと比較して、廃蒸気は冷熱変換効率が高いため、従来システムに比べて、冷房に使うエネルギー消費量と二酸化炭素排出量を約25%低減できる。同製品はエンジン停止時でもエネルギー源として都市ガスを使えるので、従来システムでは併設が不可欠だったガス吸収冷温水機などの熱源機を不要にでき、設置スペースを抑えられる。  
「Tech-on」

宮本一言メモ **運用効率を高められる。**

### ●台湾の晶盟科技が交流点灯のLED素子を開発 3割省エネ

新しい方式は、電気を吸収する特性を持つパワー半導体の「ツェナーダイオード」を基板とし、その上に発光機構を持たせる薄膜の結晶層を形成。電気を流すと薄膜の層が光る仕組み。基板の「ツェナーダイオード」がコンデンサの役割を兼ね、発光に必要な電気を蓄積したり、電圧を調整したりする。新方式は交流をそのまま使うため、直流変換用のモジュール不要になり、部品コストを3割程度下げられる。直流式の従来のLEDと同等の発光性能を確保しながら消費電力を3割減らせる見通し。

新型LEDの製造装置の価格は、1時間に素子を120個作れる装置で5000万円程度を想定。近く日本での事業拠点を設け、製造装置を国内外の照明メーカーなどに売り込む。  
「日経産業新聞」

宮本一言メモ **LEDの交流点灯技術は省エネに有効。だけど、生産性がまだまだ悪い。**

## ToPic 国・地方自治体動向

### ●省エネ法改正素案にピーク対策の視点

蓄電池やエネルギー管理システム(EMS)、自家発電設備の活用で、ピーク時間帯の系統電力使用量を低減した場合、原単位を求める方法は、例えばピーク時間帯に1.5、ピーク時間帯以外の使用量に1といった合理化係数を掛けて算出する。これにより、使用量が同じでも、ピーク時間帯の方が、使用量が多く算定される仕組み。

ピーク対策を進めるためには需要家が使用量の時間変化を把握できることが必要。そのため、系統全体や需要家ごとの使用量をリアルタイムで情報提供する義務を電力会社に課すことを検討。スマートメーターの早期普及を通じて時間帯別料金体系を構築、ピークコントロールを行うことが重要としている。年間平均1%以上としているエネルギー使用量原単位の改善目標は維持するが、現行では1年間の評価期間を5年間程度に広げる。法改正後は、導入初年度の使用原単位を基準値として設定し直す。また、事業者が毎年度提出している定期報告書の報告事項を簡素化し、創意工夫による様々な取り組みを引き出す。

3月上旬に閣議決定し、今国会での成立を目指す。「電気新聞」

宮本一言メモ **需要に応じた料金体系、管理体系が必要。**

### ●経産省、蓄電池戦略策定へ部局横断で新組織

省内の部局横断で蓄電池の戦略を策定する体制を整えた。資源エネルギー庁や商務情報政策局、製造産業局など総勢35人からなる「蓄電池戦略プロジェクトチーム」を設置。夏までに、系統安定化のための大型蓄電池と小規模の定置用蓄電池、自動車搭載用の蓄電池のそれぞれで市場創造と日本企業の競争力強化を図る戦略を策定する。

系統安定化の蓄電池は、再生可能エネルギーの大量導入を支えるもので、ナトリウム硫黄(NAS)電池が代表例。これに対し定置用は、業務用・家庭用両方で電力需要のピーク抑制や停電時のバックアップ用のもので、主にリチウムイオン電池を使う。

東日本大震災以降、需要側の制御が重視されており、太陽光発電パネル、家庭用のエネルギー管理システム(HEMS)と並ぶ「新三種の神器」と名付けられて政策を打ち出す。  
「日刊工業新聞」

宮本一言メモ **今後、電池の重要性がますます増す。**

## ● 国交省と経産省、スマートシティ実現へ熱導管網の整備支援

工場排熱や太陽光といった未利用・再生可能エネルギーのインフラ整備を街づくりと一体で進める民間事業の支援に乗り出す。東日本大震災後のエネルギー政策は電力や熱を“地産地消”でまかなうスマートシティ(次世代環境都市)の実現が欠かせない。国交省と経産省は系統電力網やガス管など既存のエネルギーインフラに加え、工場などから出る熱を街に循環させる熱導管を地下の共同溝に大規模整備する民間計画を後押しし、スマートシティを実現する開発モデルを官民挙げて推進する。

国交省は12年度予算でスマートシティ実現の前提となる熱導管インフラ整備を含む民間事業の再開発計画の策定支援費として3億5000万円を手当てした。プロジェクトは公募で選ぶ。この予算枠は熱導管設置の一部補助や、プロジェクト推進のため再開発区画の一部で実証する費用の補助としても活用。

宮本一言メモ 熱エネルギーの有効活用は重要。

「日刊工業新聞」

## ● 平成22年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等を公表

電気事業者(一般電気事業者及び特定規模電気事業者)ごとの実排出係数及び調整後排出係数等について、各電気事業者から提出された資料等に基づき、経済産業省及び環境省で確認し、官報に掲載された。<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14702>

主要電力会社の実排出係数: 東京電力 実排出係数0.000375 (t-CO<sub>2</sub>/kWh)

関西電力 0.000311  
代替値 0.000559

温対法に基づく政府及び地方公共団体実行計画における温室効果ガス総排出量算定に用いる平成22年度の電気事業者ごとの排出係数

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14708>

「ニュースリリース」

宮本一言メモ 今後、各社の係数は悪くなる。

## ● 充電器の電力消費を抑えろ～加州、2013年から全米初の省エネ基準導入へ

ロサンゼルス・タイムズによると、州エネルギー委員会はこのほど、推定約1億7000個の充電器を標的にしたエネルギー効率基準を可決した。家庭用電源に接続されたままの充電器は、使用電力の最高60%を浪費すると言われる。導入には家電業界などが抵抗したが、35万世帯分の電力を節約できる見通しだ。居住・商用施設の電気代の節約効果は、年間3億600万ドルと推定される。

委員会によると、現在販売されている充電器の多くは新基準を満たしている。省エネ効果が高い充電機能を備えた電動歯ブラシの場合、購入では従来型より40セント余計にかかるが、耐久期間を通じた電気代は1.19ドル節約できるという。

新基準は、家庭向けの充電器を対象に13年2月1日から、フォークリフトなど産業向けには14年1月から、バーコード読取装置など商用向けには17年1月から導入される。

電池で動く日用品メーカーの業界団体は、製品の省エネ促進という委員会の目的には賛同する一方、省エネ効果の試算結果には疑問を示し、エネルギー省が進める全米向けの充電器省エネ基準の策定を待つべきだと訴えている。

「U.S. FrontLine」

宮本一言メモ 充電用の待機電力は結構大きいんですね。

## ● 新築建物に省エネ基準義務化 政府、断熱性能の国際水準を目指す

政府は新築のビルや住宅に対し、建物の断熱性能の高さなどで規定する省エネルギー基準の適合を義務づける方針を固めた。建物の断熱性を高めることで冷暖房の効率を上げ、電気やガスなどのエネルギーの使用量を抑えるのが狙い。現行の省エネ基準の引き上げについても検討する。義務化は建物の大きさなどに応じて段階的に進め、2020年の全面義務化を目指す。

新築の建物のうち省エネ基準の適合率は、ビルなどで7～8割程度、住宅で3～4割程度にとどまる。また、既存住宅のなかで省エネ基準を満たす住宅の割合は5%しかない。半数以上では断熱措置がほとんどとられておらず、室内の温度を保ちにくい住宅が多いのが現状だ。

政府は、新築の建物に対して省エネ基準を満たすことを義務づける方針。義務化は床面積が広い建物から段階的に進め、20年にはすべての新築ビルや住宅に省エネ基準への適合を求める。今国会に省エネルギー法の改正案を提出するにあわせて、具体的な工程表を明確化し、義務化に向けた法整備に着手する。

欧州や韓国はすでに省エネ基準適合を義務化しているうえ、基準の厳しさも日本の現行基準を上回る水準にある。政府は義務化と基準の引き上げを併せて行うことで、国際水準に追いつきたい考えた。

「ビジネスアイ」

宮本一言メモ 建物の省エネが家庭の省エネでは重要。

## ToPic 展示会情報

### ● 第4回LED Next Stage 2012—ここから世界へ

省エネで快適な空間を実現するためのLED照明器具や演出方法を一堂に紹介する展示会

併設: 建築・建材展 2012 (第18回)、リテールテック JAPAN 2012 (第28回流通情報システム総合展)、

JAPAN SHOP 2012 (第41回 店舗総合見本市)

開催日 : 2012年3月6日(火)～9日(金)

場所 : 東京ビッグサイト

料金 : ¥1500 (事前登録者無料)

主催者 : 日本経済新聞社

連絡先 : NTTハローダイヤル Tel : 03-5777-8600

### ● HVAC & R JAPAN2012 (第37回 冷凍・空調・暖房展) <http://www.hvacr.jp/>

世界をリードする高度な技術力、環境に配慮した最新の機器、システムなど一堂に展示。

開催日 : 2012年2月14日(火)～17日(金)

場所 : 東京ビッグサイト

料金 : 無料(要登録)

主催者 : (社)日本冷凍空調工業会

連絡先 : HVAC & R JAPAN事務局 Tel : 03-3219-3562 Fax : 03-3219-3628

## 後記 レンタル恋人で親孝行 中国通販サイトで人気

キスは1回10元(約120円)よ。でも軽くな。買ひ物の付き合いは1時間15元。食事なら1時間8元でいいけど、代金はもちろんあなた持ち。手をつないだら1回3元。肩を抱くのは1回5元でいいわ。

中国最大のネット通販サイト「淘宝网」でいま人気のレンタルサービスだ。

田舎に住む両親から「早く恋人か婚約者を連れてきて」と迫られた都会暮らしの20代後半から30代の独身の男女が、苦し紛れにネットで「臨時的恋人」「臨時的婚約者」を調達する。

お金で買った演技が両親相手にどこまで通用するか。数日実家に泊まれば、簡単にバレそう気もするが、若者はいたって真剣なようすだ。

宮本一言メモ すぐにばれると思いますがね・・・。



中国見合いパーティー